

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

第 2 四半期の実質 GNP は戦後最大の落込みを記録

このほど発表された米国の本年第 2 四半期の実質 GNP (季節調整済み) は、個人所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化等を映じた家計支出の急激な落込みを主因に前期比年率 $\Delta 9.1\%$ (注) (第 1 四半期 $+1.2\%$ 、79 年第 4 四半期 $+2.0\%$) と四半期ベースでは前回不況期の 75 年第 1 四半期 ($\Delta 9.1\%$) と並ぶ統計作成開始 (47 年) 以来最大の落込み幅を記録した。また政府は 7 月 21 日、年央改訂経済見通し (「要録」参照) を発表した、本年の実質 GNP 成長率についてはこうした第 2 四半期の急速な落込み等を踏まえ、従来見通し比かなり下方修正 (年平均 $\Delta 1.4\%$ < 75 年以來のマイナス成長 >、1 月予算教書時 $\Delta 0.6\%$ 、3 月改訂時 $+0.8\%$) するに

至っており、来年についてもインフレ、雇用情勢の改善はあまり進まず、景気回復テンポは緩やかなものにとどまる (実質 GNP 成長率 $+0.3\%$) と予想している。

(注) これを需要項目別にみると、在庫投資、純輸出、政府支出が若干のプラス要因として働いた一方、GNP 全体の約 6 割を占める個人消費が大幅な落込み (前期比年率 $\Delta 9.4\%$ 、実質 GNP 寄与度 $\Delta 6.2\%$) となったほか、住宅投資 (同 $\Delta 60.1\%$ 、 $\Delta 2.9\%$)、設備投資 (同 $\Delta 18.0\%$ 、 $\Delta 2.0\%$) もかなりの減少を示した。この間 GNP デフレーター上昇率は年率 $+10.4\%$ と前期 (同 $+9.5\%$) をさらに上回った。なお貯蓄率は 4.7% と前期 (3.7%) 比 $+1\%$ ポイントの大幅上昇となった。

次に最近の主要経済指標の動きをみると、6 月の鉱工業生産は前月比 (注) $\Delta 2.4\%$ と前月 ($\Delta 2.4\%$) 同様の大幅落込みとなった。内訳をみると、自動車生産が久方ぶりに増加し消費財生産の落込みは小幅にとどまった ($\Delta 0.9\%$ 、前月 $\Delta 2.1\%$) もの、企業設備財、中間品、原材料等は軒並み減少幅を拡大した。これを映じ 6 月の製造業設備稼働率 (季節調整済み) も 76.1% (前月 78.4%) と低下傾向を持続している。

(注) 以下増減 (Δ) 率は特に断わらない限り、各国とも前月比または前期比 (季節調整済み)。

米 国 の G N P

(単位・億ドル、季節調整済み年率、右欄は前期比増減率 < 年率・% >、ただしカッコ内は増減額)

名 目 G N P	1979 年				1980 年			
	年 間		第 4 四半期		第 1 四半期		第 2 四半期 (P)	
名 目 G N P	23,688	11.3	24,569	10.5	25,208	10.8	25,234	0.4
実 質 G N P (1972 年価格)	14,316	2.3	14,403	2.0	14,447	1.2	14,108	Δ 9.1
個 人 消 費	9,245	2.6	9,354	4.2	9,365	0.5	9,136	Δ 9.4
民 間 設 備 投 資	1,488	6.2	1,505	Δ 0.5	1,512	1.9	1,439	Δ 18.0
民 間 住 宅 投 資	567	Δ 5.7	558	Δ 4.9	517	Δ 26.3	411	Δ 60.1
民 間 在 庫 投 資	97	(Δ 44)	14	(Δ 57)	3	(Δ 11)	23	(Δ 20)
純 輸 出	176	(Δ 67)	201	(Δ 0)	250	(Δ 49)	293	(Δ 43)
政府財・サービス購入	2,743	0.4	2,771	6.0	2,800	4.3	2,806	0.9
うち連邦政府	994	0.8	1,011	16.1	1,043	13.3	1,066	9.1
地方 政 府	1,749	0.2	1,760	0.9	1,757	Δ 0.7	1,740	Δ 3.8
G N P デ フ レ ー タ ー (1972 年=100)	165.45	8.8	170.58	8.3	174.48	9.5	178.86	10.4

(注) (P) は速報計数。

需要面では、個人消費、住宅着工にやや持直しの兆しがあるがかわれる。すなわち、6月の小売売上高は自動車の好伸(自動車ディーラー販売台数<原計数>前年比、5月△33.9%→6月△22.4%)や、猛暑を映じた夏物衣料の売行き好調から+1.5%と5ヵ月ぶりに増加し、6月の消費者コンフィデンス指数(コンファレンスボード調べ)も8ヵ月ぶりの増加となった。こうした状況から「消費マインドは5月を底に上向いて来ているのではないか」(商務省)との見方がこもと台頭し始めている。またこれまで不振を託って来た住宅着工件数も、6月は年率1,191千戸(前年比△38%、5月同△49%)とやや回復をみた。他方、設備投資の先行指標とされている非国防資本財新規受注高は前月の大幅落込み(△11.6%)のあとも△2.5%と引続き減少を示した。

この間、雇用面では7月の失業率(季節調整済み)が7.8%と5、6月(各7.8%、7.7%)に引続き高水準で推移するなど雇用環境の低迷(失業者数3月末6.4百万人→7月末8.2百万人)が続いている。

物価は騰勢を若干加速、貿易収支赤字幅縮小

6月の物価動向をみると、卸売物価(完成品ベース)はエネルギー関連製品が引続き騰勢鈍化をみているものの、耐久財ならびに資本設備財価格がかなりの上昇を示したことから、また消費者物価は住宅購入費およびモーゲージ金利の上昇を映じ住居費が大幅上昇(+1.8%、前月+1.5%)をみたことから、それぞれ

+0.8%、+1.0%と前月(各+0.3%、+0.9%)比若干騰勢を強めた。もっとも4～6月中ではそれぞれ+2.3%、+3.3%と前期(各+4.0%、+4.0%)比騰勢はかなり鈍化している。なお下期については、家畜の生産調整進展や6～7月南西部を襲った熱波の影響等から、肉類、穀物等食料品価格の高騰が懸念されるなど先行きなお楽観を許さない情勢にある。

この間6月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIFベース、季節調整済み)は、22.8億ドルの赤字と前月(39.6億ドルの赤字)比大幅改善をみた。これ

米国の主要経済指標

	1979年	1980年				
	年 間	第 1 四半期	第 2 四半期	4 月	5 月	6月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	152.1 (4.1)	152.2 (△ 0.0)	144.7 (△ 4.7)	148.3 (△ 1.7)	144.7 (△ 5.1)	141.2 (△ 7.5)
資本財受注* (月平均・億ドル)	216.5 (18.3)	226.4 (0.9)	202.8 (△ 4.1)	221.6 (7.6)	195.9 (△ 7.3)	191.0 (△ 12.0)
小売売上高* (月平均・億ドル)	737.0 (10.7)	780.0 (9.0)	748.7 (4.0)	750.1 (4.8)	742.7 (2.7)	753.5 (4.5)
乗用車売上げ (千 台)	10,658 (△ 5.8)	2,513 (△ 8.3)	2,141 (△ 27.3)	743 (△ 24.7)	696 (△ 33.9)	702 (△ 22.4)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,722 (△ 14.3)	1,263 (△ 24.1)	1,045 (△ 42.6)	1,030 (△ 41.1)	913 (△ 49.3)	1,191 (△ 37.6)
個人所得* (年率・億ドル)	19,242 (12.0)	20,574 (11.1)	20,783 (9.8)	20,715 (10.1)	20,777 (9.8)	20,857 (9.5)
失 業 率*	5.8	6.1	7.5	7.0	7.8	7.7
消費者物価指数 (1967年=100)	217.4 (11.3)	236.5 (14.3)	245.0 (14.5)	242.5 (14.7)	244.9 (14.4)	247.6 (14.3)
同* (前期・月比%)		< 4.0>	< 3.3>	< 0.9>	< 0.9>	< 1.0>
卸売物価指数 (1967年=100)	235.6 (12.5)	258.9 (15.6)	263.7 (13.8)	262.3 (14.0)	263.7 (13.7)	265.2 (13.6)
同完成品* (前期・月比%)		< 4.0>	< 2.3>	< 0.5>	< 0.3>	< 0.8>
輸 出 (FAS、億ドル)	1,816.4 (26.5)	531.2 (29.0)	547.9 (27.8)	184.7 (32.1)	176.8 (25.6)	186.4 (25.8)
輸 入 (CIF、億ドル)	2,189.3 (19.6)	666.1 (34.8)	623.0 (19.4)	203.4 (20.7)	216.4 (24.0)	209.2 (17.1)
貿易収支 (前年同期実額)	△ 372.9 (△ 395.2)	△ 134.9 (△ 82.4)	△ 81.1 (△ 92.9)	△ 18.7 (△ 28.7)	△ 39.6 (△ 33.7)	△ 22.8 (△ 30.5)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。
2. *印は季節調整済み。
3. (P)は速報計数。

は輸入(209.2億ドル、+3.3%)が景気後退を映じ減少を示したうえ、輸出(186.4億ドル、+5.5%)が化学肥料、発電機等工業製品を中心に好伸をみたことによるものである。4～6月平均でも27.1億ドルの赤字(80年1～3月平均45億ドルの赤字、79年10～12月平均34.2億ドルの赤字)と収支改善傾向をたどっている。

公定歩合再々引下げ

連邦準備制度理事会は7月25日、傘下地区連銀が公定歩合を11%から10%に引下げ(5月、6月に続き3回目)、28日より実施することを承認した旨発表した。

今次引下げ措置につき同理事会は、「公定歩合を短期市場金利ならびに銀行貸出金利に鞘寄せするための純粋に技術的な調整」とコメントしており、市場筋でも、公定歩合引下げ直前には一部大手商業銀行のプライム・レートが公定歩合を下回るという異例の金利体系とな

っていた(※)ことから、「単なる市中金利への追従で、当然予想されていた措置」としてこれを平静に受け止めている。また、当面の政策運営について、ボルカー同理事会議長は、「マネーサプライの伸びを長期間にわたって抑制することがインフレ終息のための必須条件」(7月22日の下院銀行委員会での報告)として、引続き慎重な姿勢で臨む意向を示している。また連邦準備制度は7月29日、上記の基本的な政策スタンスに基づいて81年のマネーサプライ長期目標値を各0.5%(M₃は据置き)ポイント引下げる旨発表した。

81年のマネーサプライ
長期目標値

80年のマネーサプライ
長期目標値

80年10～12月を
基準とする向う
1年間の伸び率

79年10～12月を
基準とする向う
1年間の伸び率

M ₁ A	3.0～5.5%	3.5～6.0%
M ₁ B	3.5～6.0	4.0～6.5
M ₂	5.5～8.5	6.0～9.0
M ₃	6.5～9.5	6.5～9.5

(注) 大手商業銀行のプライム・レートは、7月中2度にわたって引下げられ、下旬には大勢11.0%となったが、公定歩合引下げ発表日直前には一部大手行が10.75%まで引下げたことから、プライム・レートと公定歩合(11.0%)が逆転する場面(72年2月以来)がみられた。

短期金利は小浮動のうちに小幅上昇

この間、7月中の金融市場の動向をみると、まず短期市場金利は、前述の第2四半期のGNPの大幅落込み等はすでに織込み済みとしてほとんど

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月 %)	社債 回り ムーデー3 A格債 期中平均 %
	M ₁ A 増減(Δ)率 (%)	M ₁ B 増減(Δ)率 (%)				
80年1月中	4.6	5.4	12.4	13.82	12.036	11.09
2月	6.2	7.3	16.6	14.13	12.814	12.38
3月	3.7	5.0	28.3	17.19	15.526	12.96
4月	△ 3.5	△ 1.5	24.4	17.61	14.003	12.04
5月	△ 6.3	△ 5.2	10.3	10.98	9.150	10.99
6月	△ 1.9	△ 0.3		9.47	6.995	10.58
6月4日に 終る週	△ 5.7	△ 4.6	4.6	10.74	8.035	10.92
11日	△ 5.5	△ 4.1	4.0	9.68	6.500	10.69
18日	△ 3.6	△ 2.1	4.0	8.99	6.369	10.37
25日	△ 2.5	△ 0.8	3.2	9.08	7.077	10.41
7月2日	△ 2.0	△ 0.3	3.5	9.41	8.149	10.75
9日	△ 0.4	1.2	2.2	9.26	8.209	n.a.
16日	1.5	3.3	3.3	8.98	8.169	n.a.
23日	3.8	5.3	3.5	8.68	7.880	11.77
30日	6.9	8.5	6.3	8.98	8.221	11.22

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただしM₁A=現金+要求払預金

M₁B=M₁A+決済勘定

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

響かず、一高一低のうちに推移したが、下旬以降は財政資金調達増加懸念の強まりや、慎重な政策運営を引続き維持する旨の前記ボルカー議長の議会報告等を背景に上昇に転じ、結局月中では小幅の上昇を示した(TB<3ヵ月、市場もの>レート:6月最終週 7.12→7月9日週 8.02→7月23日週 8.19%、CD<3ヵ月、市場もの>レート:同 8.36→8.65→8.61%)。この間4月下旬以降マイナスを続けていたマネーサプライの伸び率(直近4週間平残の3ヵ月前対比、年率・%)は、7月に入って M₁A、M₁Bともプラスに転じている(M₁A:6月最終週 $\Delta 2.5$ →7月16日週 1.5%→7月23日週 3.8%、M₁B:同 $\Delta 0.8$ →3.3%→5.3%)。

長期金利もジリ高

次に長期金利の推移をみると、前月末から強含みに転じた既発債市場利回りは、7月入り後も、企業の財務体質改善(負債構成の長期化)の動き等を映じて社債発行が相次いだ(7月中の社債発行額<実績見込み>は54.9億ドルと既往最高<68.1億ドル>を記録した6月に続き高水準を持続<79年中月平均19.7億ドル>)ことや、財政赤字幅の拡大見通しを背景に政府借入需要の増加懸念が強まったことなどから、総じてジリ高に推移した(長期国債<20年もの>利回り:6月最終週 9.70→7月23日週 10.26%)。

この間、7月のニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、減税論議の高まりや6月の住宅着工の増加、個人消費の持ち直し気配等をながめたりセッション早期終了説の台頭等を背景に4月以来の上伸基調を持続し、7月30日には936.18ドルと77年5月19日(936.48ドル)以来の高値を記録した。

◇ カ ナ ダ

景気後退色を濃化

カナダ経済は、民間住宅投資の落込みや個人消費の低迷に加え、米国の景気後退に伴う対米輸出の伸び悩みもあって、本年第1四半期以降景気後退色を強めている(実質GNP<前期比>:80年

第1四半期 $\Delta 0.5\%$ 、79年第4四半期 $+0.5\%$)。

主要経済指標についてみると、鉱工業生産は鉄鋼を中心とする金属製品や自動車等の不振を映じて1~3月前期比 $\Delta 2.0\%$ (79年10~12月同 $\Delta 0.3\%$)の落込みを示したあと、4月、5月もそれぞれ前月比 $\Delta 1.7\%$ 、 $\Delta 1.8\%$ の減少となった。この間雇用面も更年後悪化地合いを続けており(失業者数<季節調整済み>3月末854千人→6月末904千人)、失業率(季節調整済み)は1~3月の7.4%から4~6月には7.7%へ上昇した。

次に需要面をみると、小売売上高は消費マインドの冷込みなどから2月以降3ヵ月連続して減少した後、5月には家具、電気製品の売上増から前月比 $+1.0\%$ の増加となったが、基調的には実質所得の伸び悩み等を背景に当面低迷を続けるものとみられている。またこのところ不振をかこっている住宅投資は1~3月に住宅金利の急騰から着工件数ベースで前期比 $\Delta 16.4\%$ の落込みを示したあと、4~6月も同 $\Delta 13.9\%$ の減少となり、「80年中では16~17万戸程度の水準<前年19.7万戸>にとどまろう」(ノヴァ・スコシア銀行等)との見方が強まっている。

この間、今後の景気見通しについて各民間調査機関では、対米輸出の不振等が響いて「経済活動は7~9月期までは落込みが続き回復は早くて10~12月以降」となり、本年の実質GNP成長率も「4月の政府見通しである $+0.5\%$ を下回ろう」(コンファレンスポート)とみる向きが大勢となりつつある。

消費者物価は引続き上昇

物価動向をみると、卸売物価(製造業、原計数)は、2月以降木材、金属製品の着きなどから騰勢鈍化傾向(4~6月前期比 $+1.2\%$ 、1~3月同 $+4.8\%$)にあるが、消費者物価(原計数)は1~3月に前期比 $+2.2\%$ と上昇したあと、4~6月も食料品価格の値上り、ガソリン価格、航空運賃の引上げなどから同 $+2.8\%$ と騰勢を持続している。なお本年の消費者物価見通しについては、政府・民間研究機関とも「ほぼ $+10\%$ 前後の上昇は不可

避(79年+9.1%)」との見方が一般的となっている。

他方本年1～3月の貿易収支(季節調整済み、通関ベース)は、輸出が自動車、木材を中心とした対米輸出の不振から伸び悩み(1～3月前期比+4.7%、79年10～12月同+6.6%)をみせた一方、輸入の伸びも自動車および消費財を中心にひとところに比べかなりの鈍化(1～3月前期比+2.0%、79年10～12月同+2.7%)をみたため、収支じりは17.8億加ドルの黒字と79年10～12月(同12.6億加ドル)に続き大幅な黒字を記録した。しかし、4、5月には米国向け(前月比、4月△6.9%、5月△7.6%)を中心に輸出が大きく落込んだ(4月△3.0%、5月△10.1%)ことから、黒字幅はやや縮小をみている(4月0.3億加ドル、5月3.3億加ドル、1～

3月平均5.9億加ドル)。

公定歩合の引下げ続く

この間金利動向をみると、短期市場金利は、4月初来米国金利の低下等を映じて低下傾向をたどっており、これを3月にTBレート連動フロート制(91日ものTB入札レートに0.25%上乗せした水準に公定歩合を設定)を採用した公定歩合の推移でみると、4月2日に16.20%と既往ピークを打ったあと、7月24日には10.18%まで低下している(7月31日には17週間ぶりにわずかに上昇<10.31%>)。商業銀行のプライム・レートも4月初(大勢17.50%)をピークに急テンポで引下げられている(7月28日以降同12.25%)。

次にマネーサプライの動向をみると、M₁では4～6月中前年比+3.7%とカナダ銀行の目標値

カナダの主要経済指標

	1979年	1979年		1980年				
		第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	4 月	5 月	6 月
鉱 工 業 生 産 指 数* (1971年=100)	137.7 (4.0)	139.0 (4.3)	138.6 (1.3)	135.8 (△ 1.0)		134.1 (△ 0.8)	131.7 (△ 2.4)	
小 売 売 上 高* (百万加ドル)	76,993 (11.9)	6,549 (11.8)	6,585 (11.0)	6,708 (8.4)		6,618 (6.1)	6,680p (5.7)	
住 宅 着 工 件 数* (年率、千戸)	197.0 (△ 13.5)	186.1 (△ 14.7)	204.7 (△ 7.2)	171.1 (△ 17.3)	147.3 (△ 23.9)	163.4 (△ 17.1)	126.8 (△ 35.6)	151.8 (△ 18.8)
時 間 当 り 賃 金* (製造業、加ドル)	7.43 (8.8)	7.53 (9.0)	7.67 (8.8)	7.87 (9.8)		8.2		
失 業 率* (%)	7.5	7.2	7.3	7.4	7.7	7.5	7.8	7.8
消 費 者 物 価 指 数 (1971年=100)	191.2 (9.1)	193.1 (8.7)	197.6 (9.5)	202.0 (9.4)	207.6 (9.6)	205.2 (9.2)	207.6 (9.4)	209.9 (10.1)
卸 売 物 価 指 数 (製造業、1971年=100)	217.9 (14.4)	220.6 (15.0)	228.6 (15.2)	239.5 (15.2)	242.4 (13.1)	240.3 (12.9)	243.0 (13.3)	244.0 (13.0)
輸 出* (FOB、百万加ドル)	65,514 (23.2)	5,574 (25.1)	5,943 (22.4)	6,226 (20.9)		6,208 (22.6)	5,581 (6.4)	
輸 入* (FOB、百万加ドル)	62,724 (25.2)	5,381 (27.2)	5,524 (19.0)	5,633 (11.6)		6,176 (25.6)	5,253 (2.0)	
○貿 易 収 支* (百万加ドル)	2,790 (3,081)	193 (228)	419 (213)	593 (101)		32 (146)	328 (96)	
○公 的 準 備 資 産 (百万米ドル)	3,887	4,511	3,887	3,670	4,307	3,972	4,221	4,307
マ ネ ー サ プ ラ イ* (M ₁ 、百万加ドル)	23,365 (4.0)	23,680 (7.7)	23,365 (4.0)	24,155 (8.8)	23,581 (1.3)	23,975 (5.9)	23,921 (3.9)	23,581 (1.3)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし公的準備資産は月末、マネーサプライは期末月平残。

(年率+5~9%、<79年第2四半期平残基準>)を下回る落着いた動きとなったが、M₂では引続き高い伸び(4~6月中前年比+19.0%、1~3月中同+19.6%)を示しており、カナダ銀行は「短期的に景況が鈍化しても長期的な経済発展のためマネーサプライ増加を抑制する」との基本的に慎重な政策運営態度を持続している。

欧州諸国

◇西ドイツ

景気は緩やかにスローダウンへ

西ドイツの景気をみると、このところ個人消費の伸び悩みや住宅投資の不振が目立ち始めているほか、生産、雇用面でも幾分かげりが生じつつあるなど、経済活動は漸次スローダウン気配を強めている。

こうした状況下、西ドイツ国内では金融政策の変更とも絡めて景気論議が活発になっているが、現段階では「今後景気は多少スローダウンしようが、落込みの程度は軽微かつ短期間で終り、来春以降再び上昇に転じよう」(5大経済研究所に対するディ・ヴェルト紙のアンケート調査、7月23日)との見方が一般的である。またブンデスバンクでは「本年の実質GNP成長率は+3%近くに達することは確実」との判断を改めて明らかにしている。

この間、労働組合ならびにこれを支持基盤とする政府与党の一部に公定歩合の引下げを求める声が強まっているが、ブンデスバンクは7月24日の中央銀行理事会では債券の売戻し条件付買オペによる流動性供給措置を決定するにとどめた(「要録」参照)。パール総裁は同28日の記者会見の中で「景気が多少鈍化したからといって場当りの政策を転換するわけにいかず、また経常収支が大幅な赤字を持続している状況をも考えるとまだ政策転換に踏み切る理由はない」との判断を示している。

主要経済指標の動きをみると、鉱工業生産(建

設を除く)は、4月に△0.8%と減少に転じた後、5月も△1.6%とかなり減少した。これは、自動車、鉄鋼で内需減退を映じてこのところ減産が実施されているほか、機械、電機等比較的好調な業種でも5月は労働日数の減少という特殊要因^(注)もあって生産が低下したためである。雇用面では、6月の失業者数(季節調整済み)が86.9万人と3月以降4か月連続して増加(3~6月計5万人、6月の失業率は3.7%と前月比横ばい)した。このような雇用の悪化傾向につき連邦雇用庁では、「このところ企業の雇用態度が慎重化しているほか、今年に入ってから難民の流入さらには出生数の多い世代が学校教育を終え労働市場に大量に参入している」といった事情を指摘している。

(注) 連邦経済省では、「5月の生産の減少には、5月中の2日間の祭日がいずれも木曜日にあたり、翌日の金曜日と併せて連休にした企業があったことも影響した」と指摘。

次に需要面をみると、設備投資は引続き順調な拡大を示しており、景気の下支えに寄与している(国内投資財売上高は1~3月中+7.3%と急増した後、4月も高水準を維持)。先行きについても「省エネルギー、エネルギー転換関連等需要動向にあまり左右されないいわば自律的な投資のウエイトが高まっていることから、引続き根強い拡大が見込まれよう」(フランクフルター・アルゲマイネ紙)との見方が多い。反面、住宅投資については、建築資材価格の高騰や高水準の住宅抵当金利等の影響から、このところ需要の減退が顕著になってきており、住宅建築受注数量は、3月△2.8%減少の後、4月には△7.1%と大きく落込んだ。

一方、個人消費については、小売売上げ数量が4月に△3.9%と大きく落込んだ後、5月も消費者の買控え姿勢の強まりから引続き低水準に推移した模様である。新車登録台数(乗用車、原計数)も6月は前年比△13.2%と、3月以降4か月連続して前年水準を下回っている。この間、輸出(数量ベース)は、年初急増の反動もあり3月△3.1%、4月△0.1%と減少したが、5月には+1.4%と再び増加に転ずるなど、総じて引続き底固い動きを示

している。これは、米国、EC向け等が景気の鈍化を映じ伸び悩み気味となっているものの、OP EC向けが更年後大幅に増加しているためである。先行きについては、世界的な景気のスローダウン、保護貿易主義の高まり等懸念材料はあるものの、「世界的な設備投資の堅調を映じ主力の投資財輸出が好調であることから、輸出全体としても引続き堅調に推移しよう」(産業連盟)との見方が依然支配的である。

物価はこのところ鈍化気配

物価面をみると、まず6月の生産者物価(原計数)は、輸入物価の落着きを映じ前月比横ばい(5

月+0.5%)となり、前年同月比でも+7.6%(前月同+8.2%)と騰勢がかなり鈍化した。また生計費指数(原計数)は6月に+0.5%(前月+0.4%)の上昇(前年同月比では5、6月とも+6.0%)をみたが、その後は生産者物価の鈍化が好影響をもたらしているほか、消費者の買控え姿勢の強まりに伴い企業の価格引上げが困難化しているといった事情も加わり、7月(速報)は+0.1%と騰勢が大幅に鈍化し、前年同月比でも+5.4%と3か月ぶりに6%台を割込んだ。先行きについてブンデスバンクでは「本年末から来年初にかけて消費者物価の前年比上昇率は4%台に低下し、本年の平均上

西ドイツの主要経済指標

	1978年	1979年	1980年					
			第 1 四半期	第 2 四半期	3 月	4 月	5 月	6 月
鉱 工 業 生 産 指 数* (1970年=100、建設を除く)	119 (2.6)	125 (5.0)	129 (6.6)		129 (4.9)	128 (4.1)	126 (0.8)	
製 造 業 設 備 稼 働 率*(%)	81.3	84.7	85.9		85.9			
製 造 業 受 注 数 量 指 数* (1970年=100)	103 (4.0)	109 (5.8)	113 (6.6)		113 (5.6)	107 (△ 2.7)	109 (△ 1.8)	
小 売 売 上 数 量 指 数* (1970年=100)	125 (3.3)	128 (2.4)	131 (3.1)		129 (0)	124 (△ 3.9)		
失 業 者 数*(千人)	989	867	826	846	826	837	852	869
失 業 率*(%)	4.3	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7
未 充 足 求 人 数*(千人)	248	306	328	319	324	324	317	309
時 間 当 り 賃 金 指 数* (製造業、1970年=100)	216 (6.9)	230 (6.5)	239 (6.2)		242 (7.6)	237 (6.3)		
生 計 費 指 数 (全家計、1976年=100)	106.5 (2.7)	110.9 (4.1)	114.7 (5.4)	116.8 (5.9)	115.6 (5.8)	116.3 (5.8)	116.8 (6.0)	117.4 (6.0)
生 産 者 物 価 指 数 (鉱工業、1970年=100)	146.3 (1.2)	153.6 (5.0)	161.5 (7.9)	164.7 (8.0)	162.7 (7.8)	164.2 (8.2)	165.0 (8.2)	165.0 (7.6)
中 央 銀 行 通 貨* (億マルク)	1,430 (n.a.)	1,506 (5.3)	1,543 (5.5)	1,550 (4.5)	1,543 (5.5)	1,545 (5.2)	1,543 (4.3)	1,550 (4.5)
マ ネ ー サ プ ラ イ*(M ₁)	(14.3)	(3.8)	(1.3)		(1.3)	(0.9)	(1.6)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

昇率は5～5.5%となろう」としているが、先行き電気、ガス、ガソリン等の値上げ、ECの農産物価格引上げや異常冷夏の影響による食料品価格の上昇等が見込まれ、当面の物価動向はなお樂觀を許さない状況にある。

経常収支は依然大幅赤字を持続

経常収支の動きをみると、6月(原計数、速報)は32億マルクの赤字となり、赤字幅は前月(同15億マルク)に比べ大幅に拡大した。これは、貿易収支が石油等原材料輸入の増す等を主因に黒字幅の縮小をみているほか、貿易外・移転収支も夏期休暇入りに伴う旅行収支の一段悪化等から赤字幅拡大をみていることによるものである。

ブンデスバンク、慎重に政策を手直し

金融面についてみると、6月中の中央銀行通貨量はブンデスバンクのきつ目の市場調節を映じ対3ヵ月前比年率で+1.8%(前月同+4.8%)と伸びが鈍化し、その水準は引続きブンデスバンクの目標レンジ(80年第4四半期の前年同期比+5～8%)の下限近傍にとどまった。パール・ブンデスバンク総裁は、「われわれの政策の基本は第一義的に中央銀行通貨量の伸びを管理することであり、本年の伸びを目標レンジの下限近傍に抑えるよう市場運営を行う方針」(7月18日、フランクフルター・ルントschau紙とのインタビュー)を改めて強調している。

この間短期市場金利をみると、7月初に高水準に達したコール・レート(翌日もの)は、ブンデスバンクの2度にわたる債券の売戻し条件付買オペによる流動性供給を映じ月中総じて低下傾向をたどった(7月中ピーク10.50<2日>、上旬平均10.16、中旬同9.68→29日9.55%)。すなわちブンデスバンクは、6月末納税資金需要の増大等に伴い高水準に達したロンバート貸付を圧縮する趣旨から、7月9日に債券の売戻し条件付買オペを実施(38億マルク、レート9.6%)したのに続き、同24日の中央銀行理事会でも同オペによる流動性追加供給措置(54億マルク、レート9.2%、8月1日実施)を決定した。なお、当局は本オペに際しレー

トをロンバート・レート(9.5%)比やや低め(9.2%)に設定して市場金利の小幅軟化を誘導する方向を打出し、市場筋でも「本措置は隠れたロンバート・レートの引下げ(versteckte Senkung des Lombardsatzes)であり、本オペが満期を迎える次回中央銀行理事会(8月21日)で何らかの金利引下げ措置がとられるのではないか」との見方もあるに至っている。

一方長期金利は、8%割れとなった6月末ごろからやや下げ止まり気配となっていたが、上記7月24日のブンデスバンクの決定後は再び低下をみている(国債流通利回り<残存期間6年>7月上旬平均7.95→中旬同7.89→29日7.76%)。

◇ フ ラ ンス

経常活動は鈍化気配

フランスの景気動向をみると、設備投資はなお堅調に推移しているものの、このところ個人消費が伸び悩み傾向を強める中で生産も落込みを示すなど、「経済活動のスローダウンが漸次明確になりつつある」(ル・ヌベル・エコノミスト誌)ようにうかがわれる。

主要経済指標の動きをみると、5月の鉱工業生産は+2.2%(前月+0.7%)とかなりの減少を示した。こうした落込みは、5月の実働日数がスト・休日等の増加により例月より少なかったことによる面もあるが、これを調整した実勢でも「前月比やや落込んでいる」(国立経済研究所)模様である。これを業種別にみると、消費財の生産低下傾向が一段と明確化しており(5月+3.9%、4～5月の前2ヵ月対比+2.3%)、特に自動車生産の落込みが顕著(註)である。反面、投資財は5月に減少(+11.5%)したものの、後述のような企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、「6月以降再び増加に転じよう」(フランス銀行)との見方が多い。

(注) これまでのプジョー・シトロエン社のみに限られていたレイオフ等減産体制が、フランスGM(シュネビエ工場2,000人中1,200人を近々5日間レイオフ)やタルボー社(9/2～8日、23,000人をレイオフの予定)等他社にも拡大の気配。

この間、6月の失業者数(季節調整済み)は146万人と年初来の政府による失業対策の効果顕現もあって前月(147.3万人——戦後のピーク)を若干下回ったが、なお極めて高水準にある。こうした状況下、政府では、先行きの景気スローダウン見通しもあって、「自動車業界の業況をこころしくウォッチする」(ジロー工業相)、「建設業界対策第2弾を年末までに具体化する」(オルナノ生活環境相)等、引続き個別業界対策を実施していく構えをみせている。

需要面をみると、個人消費は、①実質所得の伸び悩みに加え、②冷夏や長雨による天候不順の影響も加わってこのところかなりの冷え込みをみせている模様で、フランス銀行景況調査でも、6月の小売売上数量は $\Delta 4.6\%$ と大幅な落込みとなった(4~6月 $\Delta 3.1\%$ 、1~3月 $+1.3\%$)。新車登録台数(季節調整済み)も、80/1~3月の駆込み需要増($+3.5\%$)のあと80/4~6月は $\Delta 2.4\%$ の落込みを示している。他方、設備投資については、製品価格上昇等を背景に企業収益が改善しているほか、省エネ・省力化投資需要も根強いことから引続き増勢を示しており、「秋ごろまでは企業の旺盛な投資意欲は持続しよう」(フランス経団連)との見方が大勢である。

物価は落着きの気配

物価動向をみると、6月の消費者物価は $+0.6\%$ (4月 $+1.2\%$ 、5月 $+0.9\%$)と騰勢が鈍化し、前年比でも6月 $+13.5\%$ (5月前年比 $+13.7\%$)と低下をみている。また、卸売物価もエネルギー価格の落着き(6月横ばい)から6月には $+0.2\%$ (5月 $+0.4\%$)と騰勢を弱め、前年比では $+9.1\%$ (5月同 $+10.0\%$)と、昨年2月以来16ヵ月ぶりに1けた台に低下している。

しかしながら、先行き①公共住宅家賃の引上げ(10~13%)、交通運賃の引上げ(17~20%——いずれも7月実施)など、値上げ予定が目白押しであること、②賃金契約に物価スライド制をとり入れている労働組合が多く(注)、これまでの物価上昇が賃金上昇にはね返ってくる公算が大きいこと

などから、政府筋では依然警戒感を払拭しきれない状況にある。

(注) フランスでは、最低賃金法によって最低賃金(SMIC)が物価にスライドして上昇する仕組みが導入されており、恒例(年2回)の7月改訂期には14.8%の引上げが行われている。

6月の貿易収支は小幅好転

貿易収支(季節調整済み)の動向をみると、6月は58億フランの赤字と前月の記録的な赤字幅(72億フラン、祭日・労働ストによる実働日数減が主因)をやや下回ったものの、依然大幅な逆調を継続している。これは、エネルギー収支の改善($\Delta 127$ 億フラン、前月 $\Delta 137$ 億フラン)、OPEC向け等の資本財輸出の好伸にもかかわらず、主力の食料品、農産物輸出が伸び悩んだほか、消費財輸入が引続き増加したことによるものである。なお、貿易収支の先行きについては、「原油再値上げの可能性や最近の輸出競争力の低下等から引続き予断を許さない」(貿易省)との見方が一般的である。

短期市場金利は低下傾向を継続

金融面をみると、短期市場金利(コール・レート<翌日もの>)は、7月中 $\Delta 0.75\%$ (6月中 $+0.25\%$ 、5月中 $\Delta 0.25\%$ 、4月中 $\Delta 0.375\%$)とかなりの低下をみた。この間、フランス銀行はこうした市場金利の低下傾向等を背景に、7月10日には市場介入金利を6月(2回引下げ、各 0.25%)に引続き 0.25% 引下げ、8月1日にも西ドイツ・マルクとフランス・フランとの乖離幅拡大(6月末 1.28% 、7月末 1.70%)阻止等のねらいもあってさらに 0.5% の引下げを実施している(フランス銀行市場介入金利：6月末 12.25% 、7/10 12.0% 、8/1 11.5%) (「要録」参照)。こうした状況下、大手市中銀行(ソシエテ・ジェネラル等)では、8月1日以降市中貸出基準金利を3ヵ月ぶりに 0.25% 引下げた。一方、長期金利はやや下げ足が鈍り、このところ弱含みで推移している(国債流通利回り、6月末 12.96% 、7/18 12.84% 、下げ幅 0.12%)。

この間、マネーサプライ(4月のM₂前年比 $+12.5\%$)はなお目標値(80年12月末前年比 $+11\%$)を上

フランスの主要経済指標

	1978年	1979年	1980年					
			第 1 四半期	第 2 四半期	3 月	4 月	5 月	6 月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	129 (2.4)	133 (3.9)	135p (3.8)		135 (2.3)	136 (3.8)	133 (△ 0.8)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	104.8 (1.9)	107.7 (2.8)	109.5 (△ 0.7)		103.5 (△ 6.8)	104.0 (△ 1.4)	105.5 (△ 3.2)	
新車登録台数* (千台)	162.5 (2.0)	165.1 (1.6)	164.3r (△ 2.1)	160.3p (△ 6.0)	168.4 (△ 1.5)	173.6 (2.8)	153.0 (△ 11.0)	154.4p (△ 9.5)
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	117.3 (12.6)	133.2 (12.7)	143.5 (13.7)	149.0p (14.9)		149.0p (14.9)		
失業者数* (千人)	1,163.4 (8.6)	1,347.6 (15.8)	1,396.7 (8.6)	1,457.1 (6.0)	1,415.1 (7.6)	1,438.9 (6.6)	1,472.5 (6.2)	1,459.8 (5.0)
○失業率*	5.3 (4.9)	6.0 (5.3)	6.3 (5.8)	6.5 (6.0)	6.3 (5.9)	6.4 (5.9)	6.6 (6.1)	6.5 (6.0)
消費者物価指数 (1970年=100)	199.8 (9.1)	220.8 (10.6)	239.4 (13.3)	246.9 (13.7)	242.2 (13.7)	244.9 (13.9)	247.1 (13.7)	248.7 (13.5)
卸売物価指数 (1962年=100)	252.2 (5.6)	281.1 (11.5)	301.7 (11.9)	305.6 (10.0)	303.1 (10.8)	304.6 (11.1)	305.7 (10.0)	306.4 (9.1)
○コール・レート (翌日の・%)	7.97 (9.07)	9.04 (7.97)	12.35 (6.68)	12.51 (7.34)	12.96 (6.77)	12.44 (6.83)	12.64 (7.19)	12.46 (8.01)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	8.94 (9.70)	9.12 (8.94)	12.74 (7.81)		13.42 (n. a)	13.38 (7.98)		
マネーサプライ*(月末M1)	(11.2)	(12.3)	(8.9p)		(8.9p)			
〃 (〃 M2)	(12.3)	(14.4)	(13.0p)		(13.0p)	(12.5p)		
銀行貸出(月末)	(11.3)	(15.3)	(13.4)		(13.4)			
輸出* (FOB、億フラン)	3,584.3 (12.1)	4,276.1 (19.3)	394.7 (20.4)	404.6 (16.4)	410.3 (22.4)	422.9 (24.8)	383.3 (9.1)	407.6 (15.5)
輸入* (FOB、億フラン)	3,564.8 (7.7)	4,389.3 (23.1)	443.8 (37.4)	454.9 (28.7)	468.8 (44.8)	443.3 (31.5)	455.6 (26.0)	465.8 (28.9)
○貿易収支* (億フラン)	19.5 (△ 111.6)	△ 113.2 (19.5)	△ 49.2 (△ 4.9)	△ 50.3 (△ 5.7)	△ 58.5 (11.4)	△ 20.4 (1.7)	△ 72.3 (△ 10.2)	△ 58.2 (8.5)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	31,618 (22,589)	51,774 (31,618)	49,887 (33,035)	71,277 (36,879)	49,887 (33,035)	57,417 (33,157)	58,467 (33,174)	71,277 (36,879)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数。Pは速報数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1 kg 当り)は77年6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、6月から11月まで26,449フラン、12月から79年5月まで29,535フラン、6月から11月まで36,302フラン、12月以降54,321フラン。

回っているものの漸次低下傾向をたどっている
(2月同 +12.9%、3月同 +13.0%)。

◇ 英 国

不況色が一段と濃化

英国経済をみると、物価は幾分騰勢鈍化の兆しをみせ、国際収支面でもこのところ赤字幅縮小をみているが、反面、生産は昨年末来減少傾向をたどり、失業者数も4月以降逐月戦後最高水準を更

新するなど不況色は一段と濃化している。

最近の主要指標をみると、5月の鉱工業生産は△0.1%(前月△1.7%)と昨年12月以来6ヵ月連続の減少となった。こうした生産の減退は、売行き不振の自動車・同関連業種をはじめ、このところ在庫過剰感を強めている繊維、機械等の業種にも及ぶなど全産業に広がりを見せつつある。こうした状況下、7月の失業者(季節調整済み)も前月比7.1万人増加(増加幅としては、1948年統計作成開始

以来最大)し、160.6万人^(註)と4月に戦後ピーク(77/9月143.5万人)を超えたあと逐月ピークを更新している(失業率4～6月6.2%、7月6.6%)。

(注) 新卒者を含めたベースでは189.7万人(7月)。

なお、このほど発表された英国産業連盟(CBI)のビジネス・サーベイ(7月調査)によれば、「先行き業況はさらに悪化しよう」とみる企業が全体の72%と4月調査(同47%)に比べ大幅に増加、「好転しよう」とする向きはわずか2%(4月調査同6%)にとどまるなど、一段と悲観色が強まっている。

次に需要面をみると、6月の小売売上数量は衣料品、耐久消費財等の売上げ不振から△0.1%と3月以来4か月連続の減少となった。小売段階では、サマー・バーゲン・セールに名をかりて在庫圧縮のための大幅な値引き販売を行う動きが広がっている模様である。ちなみに、このほど明らかにされたGDP(実質ベース)の個人消費支出は、第1四半期の+2.3%の増加のあと、第2四半期(速報)は△3%とかなりの減少をみている。また、設備投資も、企業収益の悪化等を背景に低迷を続けており、ロンドン・ビジネス・スクールの予測^(註)(6月末発表)では「設備投資が回復に転じるのは1982年以降」との厳しい見通しとなっている。この間輸出数量については、国際競争力の低下、主要国の景気スローダウン等を映じ総じて伸び悩み傾向にある(1～3月+1.5%、4～6月△1.6%)。

(注) 本予測による民間設備投資(除く住宅、実質ベース)、前年比80年△5.5%、81年△3.8%、82年+4.9%。

物価の騰勢は鈍化

物価動向をみると、6月の卸売物価(原計数)は、原油をはじめとする国際商品市況の軟化を映じた原材料価格の低下等を背景に、+1.0%と前月(+1.1%)並みの上昇となり、前年比では+17.6%と3月(+19.1%)をピークに漸次上昇率の低下をみている。また、小売物価(原計数)も、4月の電気・ガス等公共料金の引上げの影響が尾を引い

ている(6月の光熱費+4.9%)ものの、内需の減少と小売業者のバーゲン・セール等を映じて6月は+0.9%と卸売物価同様前月(同+0.9%)並みの上昇にとどまり、前年比でも+21.0%と前月(+21.9%)を下回るなど、騰勢鈍化の兆しをみせ始めている。なお、7月は「前年が付加価値税率引上げ(79年6月央実施)の影響から一段高となっているため、前年比では18%台に低下しよう」(ザ・タイムズ紙)とみられており、ハウ蔵相も「このまま順調に推移すれば政府見通し(80/ⅣQの前年比+16.5%)を変更する必要はないと思われる」としている。ただ、今後の物価動向のかぎを握るのは秋口から始まる来年度の賃金交渉^(註)の帰趨であり、政府・英蘭銀行では「次期賃上げ交渉での賃上げ率は何としても物価上昇率以下に抑制することが必要である」旨繰返し強調している。さらに、英国産業連盟でも、「賃上げを生産性の伸びに見合うよう抑制しない限り、1982年央までの2年間に失業者(新卒者は除く)は250万人に達しよう」との見通しを明らかにしている。

(注) なお英国産業連盟の調査(733件、カバレッジ1千万人)によれば、今年度の賃上げ率は大勢+17～21%であったとされている。

この間6月の貿易収支(季節調整済み)は、輸出がやや増勢鈍化(+0.9%、前月+2.3%)をみただものの、内需の減退等を背景に輸入が一段と伸び悩んでいる(5月に△3.8%と落込んだ後6月も+0.9%と低調)ことから、収支じりでは17百万ポンドの赤字と前月(同18百万ポンド)に引続き小幅な赤字にとどまった。このため、経常収支は80年前半で5.7億ポンド(推計)の赤字と政府見通し(3月末発表、同15億ポンド)を大幅に下回っており、政府筋でも、3月発表の政府見通し(80年中経常収支、赤字27.5億ポンド)は「現段階でみればやや悲観的に過ぎた」としている。

マネーサプライは増勢鈍化

6月のマネーサプライ(ポンド建M₃)は、本年2月央からの年率増加率では11.1%と政府公表のターゲット(7～11%)をわずかに上回っているも

英国の主要経済指標

	1978年	1979年	1980年					
			第 1 四半期	第 2 四半期	4 月	5 月	6 月	7 月
産 業 総 合 生 産 指 数* (1975年=100)	109.8 (3.6)	112.6 (2.5)	110.6 (0.2)		107.1 (△ 5.7)	107.0 (△ 6.9)		
小 売 上 数 量 指 数* (1976年=100)	101.0 (3.6)	102.1 (1.1)	103.2 (2.4)	101.1 (△ 5.0)	102.3 (△ 3.7)	100.6 (△ 1.7)	100.5 (△ 8.1)	
○失 業 率* (%)	5.7 (5.7)	5.4 (5.7)	5.7 (5.6)	6.2 (5.4)	6.0 (5.5)	6.1 (5.4)	6.3 (5.3)	6.6 (5.3)
平 均 賃 金 収 入 (1976年1月=100)	130.6 (13.0)	150.9 (15.5)	167.7 (19.7)		175.0 (21.3)	177.9 (21.1)		
小 売 物 価 指 数 (1974年1月=100)	197.1 (8.3)	223.5 (13.4)	248.8 (19.1)	263.2 (21.5)	260.8 (21.8)	263.2 (21.9)	265.7 (21.0)	
卸 売 物 価 指 数 (1975年=100)	153.3 (9.1)	172.0 (12.2)	191.4 (18.4)	199.1 (18.5)	197.0 (19.0)	199.1 (18.7)	201.0 (17.6)	
マ ネ ー サ プ ラ イ(M ₁)*	(16.7)	(10.1)	(6.8)		(2.7)	(2.8)	(2.8)	
〃 (ポンド建M ₃)*	(15.2)	(13.4)	(12.9)		(10.7)	(11.3)	(11.1)	
輸 出* (FOB、百万ポンド)	35,071 (10.5)	40,689 (16.0)	3,944 (41.5)	3,956 (11.3)	3,885 (7.6)	3,973 (12.4)	4,010 (14.1)	
輸 入* (FOB、百万ポンド)	36,564 (7.6)	44,001 (20.3)	4,185 (26.2)	4,056 (9.2)	4,149 (10.5)	3,991 (7.3)	4,027 (9.7)	
○貿 易 収 支* (百万ポンド)	△ 1,493 (△ 2,239)	△ 3,312 (△ 1,493)	△ 241 (△ 529)	△ 100 (△ 162)	△ 264 (△ 145)	△ 18 (△ 183)	△ 17 (△ 158)	
○金・外 貨 準 備 高 (月末、百万ドル)	15,694 (20,557)	22,538 (15,694)	26,963 (21,947)	28,172 (22,070)	28,008 (21,467)	28,284 (21,532)	28,172 (22,070)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数値。Pは速報数値。
 3. 四半期数値は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期数値は期末残高の、月数値は月次残高の前年同期比(%)。
 5. 金・外貨準備高は、79年3月以降実勢相場による評価方法に変更したため、それ以前の数値とは連続しない。

の、前月比伸び率は+0.7%(前月+2.1%)とかなり鈍化した。これにつき英蘭銀行では、「マネーサプライは、景気後退に伴う民間資金需要の伸び鈍化、国債の売行き好調等から大勢としては徐々に鈍化傾向にあり、着実にわれわれのコントロール下に収まりつつあるが、今後は増加率ベースの特別預金制度(いわゆるコルセット)廃止(6月央)に伴う影響も考えられるため、引き続き慎重な政策運営を図っていく方針」としている。

この間、金利動向をみると、長・短金利とも3、4月ごろをピークに弱含みに推移しており、7月3日のMLR引下げ後は一段と軟化をみている(注)。

(注) 長・短金利の推移(%)

	(年初来の ピーク)	4月末	5月末	6月末	7月末
TB入札 平均レート	(4/3 16.30)	16.06	16.06	15.68	14.44
コンソル 国債(2.5 %もの)	(3/28 12.72)	12.23	12.21	11.96	11.46

◇ ス イ ス

景気指標にややかげり

スイスの景気は、昨秋来輸出や設備投資の堅調を背景に緩やかながら順調な拡大過程をたどってきたが、最近に至り、輸出、個人消費等にややかげりがみられ始めている。このため産業界等では「本年秋ごろから景気スローダウンが予想される」(チューリッヒ経済研究所等)との見方が強まりつ

つあるが、政府では「これまでの順調な拡大を経てやや調整過程に入っていることによるもので、現段階ではさほど懸念する必要はなく、本年の実質GNP成長率も、6月時点での見通し(+2.4%)を確実に達成し得よう」(経済省)と比較的強気の見方を示している。

主要経済指標の動向をみると、鉱工業生産は昨年10～12月の大幅増加(+3.7%)のあと、本年1～3月も機械、金属化学の増産を中心に+4.5%とさらに伸び率を高めた。この間雇用面も引続き改善傾向を示し、5月の失業者数(原計数)は、5.7千人と前年同月(10.6千人)を大きく下回った。

次に需要面の動きをみると、まず設備投資は景

気上昇に伴う稼働率の上昇や新規受注の大幅増加(原計数の1～3月前年比+20.6%)等を背景に、引続き堅調に推移しているとみられている。設備投資の先行きについてもスイス中央銀行では、「引続き景気の牽引車としての役割を果たそう」(同行月報6月号)としている。これに対し住宅投資については、春ごろの住宅貸付金利の上昇(3月4.15%、4月4.35%、5月4.48%)が響き、ここへきてやや落込んできている模様で、住宅着工許可件数(原計数)は1～3月に前年比2割方の大幅増加を示したあと、4、5月は2か月連続して前年水準を下回った(前年比各△8.1%、△8.7%)。また、昨年来拡大基調にあった個人消費も、更年後は物

ス イ ス の 主 要 経 済 指 標

	1978年	1979年	1980年					
			第 1 四半期	第 2 四半期	3 月	4 月	5 月	6 月
鉱 工 業 生 産* (1975年=100)	106 (0)	109 (2.8)	117 (9.3)					
製 造 業 新 規 受 注 (1975年=100)	113.7 (△ 2.7)	118.8 (4.5)	138.1 (20.6)					
小 売 売 上 げ 高* (1975年=100)	103.7 (1.4)	107.5 (3.7)	112.2 (6.0)		112.4 (9.1)	109.7 (4.2)		
新 車 登 録 台 数 (乗用車、千台)	276.0 (17.9)	279.6 (1.3)	24.2 (△ 0.8)		32.1 (△ 7.8)	30.5 (△ 8.4)		
○失 業 者 数 (千人)	10.5 (12.0)	10.3 (10.5)	9.1 (14.5)		7.2 (12.1)	6.4 (11.1)	5.7 (10.6)	
平 均 賃 金 収 入 (製造業、1975年=100)	106.9 (3.5)	109.2 (2.2)	114.9 (4.9)					
消 費 者 物 価 指 数 (1966年=100)	169.8 (1.0)	175.9 (3.6)	180.0 (4.3)	182.2 (3.9)	180.4 (3.9)	181.3 (4.1)	182.3 (4.3)	183.0 (3.3)
卸 売 物 価 指 数 (1963年=100)	142.9 (△ 3.4)	148.3 (3.8)	153.9 (6.4)	155.8 (5.1)	155.0 (6.5)	156.0 (6.3)	155.7 (4.8)	155.8 (4.4)
マ ネ タ リ ー ベ ース(月末)	(11.5)	(△ 3.2)	(0.2)		(0.2)	(5.2)		
マ ネ ー サ プ ラ イ (M ₁ 、月末)	(22.6)	(△ 7.9)	(△ 14.8)		(△ 14.8)	(△ 13.0)		
マ ネ ー サ プ ラ イ (M ₃ 、月末)	(9.7)	(8.2)	(9.8)		(9.8)	(8.5)		
輸 出* (FOB、億スイス・フラン)	417.6 (△ 0.6)	440.4 (4.9)	41.6 (16.5)		42.5 (19.0)	41.9 (19.4)	39.2 (5.1)	
輸 入* (CIF、億スイス・フラン)	423.6 (△ 1.4)	487.2 (15.0)	51.7 (38.2)		52.7 (39.4)	53.5 (42.7)	46.5 (16.5)	
○貿 易 収 支* (億スイス・フラン)	△ 6.0 (△ 9.6)	△ 46.8 (△ 6.0)	△ 10.0 (△ 1.7)		△ 10.1 (△ 2.1)	△ 11.5 (△ 2.4)	△ 7.3 (△ 2.6)	
○金 ・ 外 貨 準 備 高 (月末、百万ドル)	21,560 (13,829)	20,281 (21,560)	17,131 (20,387)		17,131 (20,387)	16,612 (17,983)	15,819 (17,983)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は、月平均。ただし、マネタリーベース、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

価の上昇加速に伴う家計の実質可処分所得の伸び悩み等を背景に増勢が鈍化してきている。ちなみに小売売上げ高は年初来一進一退で推移しており、3月の大幅増加(+2.1%)のあと4月はかなりの減少(Δ2.4%)となった。また新車登録台数(原計数)も1、2月に久方ぶりに前年を上回った(前年比各+6.0%)ものの、3、4月には再び前年を下回っている(前年比各Δ7.8%、Δ8.4%)。

この間輸出は、昨年から本年初にかけて西ドイツ、フランス等近隣諸国の景気上昇を映じて好調に推移してきたが、春先ごろからはこれら諸国の景気スローダウンもあってしだいにかげりが濃化してきている(3月+0.2%、4月Δ1.4%、5月Δ6.4%)。

物価は着落きの兆し

物価動向についてみると、まず6月の消費者物価指数(原計数)は、食料品、光熱費および衣料品の着落きから+0.4%と前月の上昇幅(+0.6%)を下回り、前年比でも+3.3%(5月同+4.3%)と大きく鈍化した。また、卸売物価(原計数)も、6月はエネルギー価格、農産物の着落きを主因に+0.1%(5月Δ0.1%)とわずかの上昇にとどまり、前年比でも+4.4%(5月同+4.8%)と鈍化した。先行きについても「昨年来の石油価格上昇の影響がほぼ一巡したとみられることや、国内景気も秋以降に漸次スローダウンに向うと予想されるため、物価上昇テンポは鈍化傾向をたどろう」(チューリッヒ経済研究所)との見方がしだいに増えつつある。

マネタリーベースは引続きほぼターゲット線上の動き

金融面をみると、マネタリーベースはスイス・フラン相場の強弱によって月々かなりのふれはあるものの、ならしてみると、引続きほぼスイス中央銀行のターゲット(80年11月央の前年比+4%)線上にあり、同行では依然として「目標値を十分達成し得る圏内」との判断を示している。

この間短期市場金利については、海外短資の流入増を映じて5月以降軟化に転じ、その後も弱含みに推移している(コール・レート3ヵ月もの、

6月平均5.66%、7月15日5.25%、7月22日5.00%)。また、4月央以降軟化に転じた長期金利も海外金利の低下やこれに伴うスイス・フラン相場の堅調等をながめた海外機関投資家のフラン建債購入意欲の高まり等から引続き低下をみている(長期国債、6月平均4.77%、7月11日4.68%、7月18日4.59%)。

ア ジ ア 諸 国

◇ 東南アジア

輸出はなお高水準ながら、さすがに鈍化の兆し

ASEAN 諸国の貿易動向をみると(第1表)、輸出はなお高水準の伸びを維持しているものの、本年1～3月をピークにさすがその増勢は鈍化してきている。すなわち、一次産品輸出国のフィリピン、タイ、マレーシア、インドネシアでは、米(タイ)、砂糖(フィリピン)などの市況高騰に加え、国際すず協定によるすず(タイ、マレーシア)価格の高値安定、さらには本年初来の原油価格の追加引上げの影響も加わって、引続き前年をかなり上回る水準にあり、また工業製品輸出国のシンガポールでも、石油製品、機械機器等を中心とした日本、ASEAN 域内向けの好伸持続に支えられて、概して高い伸びを続けている。しかしながら、このところフィリピンの輸出の4分の1程度を占めるココナッツ製品が大幅に値崩れしており、またその他一次産品も米国景気の後退等を映じ天然ゴム(タイ、マレーシア)、銅(フィリピン)、木材(フィリピン、マレーシア、インドネシア)などが市況軟化をみていること等から、輸出の増勢が鈍化してきており、このため各国とも輸出の先行きに対して警戒感を強めている。一方輸入は、各国とも石油輸入価格の高騰に加え、輸出好調を映じた中間原材料(シンガポール)や国内投資活発化に伴う建設資材、機械機器(各国)等の価格、数量の併伸から、前年を大幅に上回る水準にある。このため貿易収支は、産油国で黒字を続けているものの、その他の国では赤字幅拡大(タイ、

(第1表)

ASEAN 諸国の貿易動向

(単位・億ドル、カッコ内前年比・%)

		1978年	1979年			1980年	
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
フィリピン	輸出	33.4(7.8)	45.3(35.8)	12.1(35.4)	12.3(35.1)	12.9(36.0)	15.8(37.4)
	輸入	51.4(20.5)	66.1(28.5)	18.2(37.5)	16.7(18.4)	18.8(28.1)	21.5(29.5)
	収支じり	△ 18.0	△ 20.8	△ 6.1	△ 4.4	△ 5.9	△ 5.7
タイ	輸出	40.9(17.0)	53.0(29.8)	12.5(26.8)	14.8(27.9)	19.8(50.7)	(4～5月) 11.4(32.8)
	輸入	53.6(16.0)	71.6(33.6)	18.4(38.1)	19.5(34.3)	21.3(35.8)	15.6(31.2)
	収支じり	△ 12.7	△ 18.6	△ 5.9	△ 4.7	△ 1.5	△ 4.2
マレーシア	輸出	74.1(21.8)	110.8(49.4)	30.4(51.6)	30.5(36.3)	(1～2月) 22.4(50.7)	n.a.(ー)
	輸入	59.3(30.5)	78.5(32.5)	20.5(28.6)	23.7(39.6)	16.0(54.7)	n.a.(ー)
	収支じり	14.8	32.3	9.9	6.8	6.4	—
シンガポール	輸出	101.3(23.0)	142.3(40.4)	38.6(46.7)	41.4(44.1)	45.7(54.5)	(4～5月) 32.0(46.3)
	輸入	130.5(24.6)	176.4(35.2)	48.8(44.5)	49.5(33.3)	54.2(47.9)	39.9(43.9)
	収支じり	△ 29.2	△ 34.1	△ 10.2	△ 8.1	△ 8.5	△ 7.9
4 か 国 計	輸出	249.7(19.5)	351.4(40.7)	93.6(44.0)	99.0(38.3)	(1～2月) 65.9(54.0)	n.a.(ー)
	輸入	294.8(22.9)	392.6(33.2)	105.9(38.8)	109.4(32.3)	71.5(39.4)	n.a.(ー)
	収支じり	△ 45.1	△ 41.2	△ 12.3	△ 10.4	△ 5.6	—
インドネシア	輸出	116.4(7.3)	155.8(33.8)	46.6(81.0)	43.8(34.8)	50.4(61.6)	n.a.(ー)
	輸入	66.9(7.4)	72.3(8.0)	16.8(6.9)	23.3(33.6)	n.a.(ー)	n.a.(ー)
	収支じり	49.5	83.5	29.8	20.5	—	—
5 か 国 計	輸出	366.1(15.3)	507.2(38.5)	140.2(54.6)	142.8(37.2)	n.a.(ー)	n.a.(ー)
	輸入	361.7(19.7)	464.9(28.5)	122.7(33.4)	132.7(32.4)	n.a.(ー)	n.a.(ー)
	収支じり	4.4	42.3	17.5	10.1	—	—

資料：IMF、IFS、各国中央銀行統計等。

シンガポール)ないし高水準の赤字(フィリピン)となっている。

この間、各国の外貨準備高の推移をみると(第2表)、1～3月中インドネシアを除き減少を示したあと、4月以降は、金利の急落に伴う国内金利との格差拡大(タイ)、本年1～3月に締結したシンジケート・ローンの引出し(フィリピン)、円建債の発行(6月、タイ100億円)等から海外資金が比較的順調に流入しているうえ、中東出稼ぎ労働者の本国送金増(タイ)、海外からの旅行者流入増(マレーシア、シンガポール)等もあって、

このところ再び増加を示している。

物価は根強い騰勢を持続

国内面をみると、農業生産は順調に推移している。すなわち、主産物の米作は、昨年来干ばつ被害に苦しんでいたタイで5月の雨期入り後順調な降雨に恵まれたことから、平年並みの作柄が見込まれている(このため本年の米輸出見通しも240万トンと従来の220万トンから上方修正<タイ貿易省>)ほか、フィリピン、マレーシアもますますの収穫見通しとなっており、特にインドネシアでは史上最高の豊作見通しから同国初まって以来の

(第2表)

ASEAN 諸国の外貨準備高推移

(単位・億ドル)

	1978年末	1979年				1980年	
		3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
ASEAN 計	152.2	160.6	169.2	173.4	182.0	179.5	n. a.
フィリピン	18.3	18.9	20.7	20.7	23.3	24.1	25.7
タイ	21.2	22.5	22.9	22.2	19.6	18.1	23.2
マレーシア	33.3	35.6	38.5	40.6	40.1	38.2	(4月末) 41.1
シンガポール	53.0	54.3	55.0	56.9	58.2	56.8	n. a.
インドネシア	26.4	29.3	32.1	33.0	40.8	42.3	54.7

資料：IMF、IFS等。

自給達成も可能との観測がなされている。またその他作物も、とうもろこし(フィリピン、タイ)、綿花(タイ)等がまずまずの育成状況と伝えられている。もっとも、フィリピンでは、主産品のココナッツが昨年来の過剰生産や消費国側の買控えの影響から価格が急落しており、このため、生産農家では大幅減産を余儀なくされる一方、政府は農民からのココナッツ直接買上げ等の救済策を講ずる方針を表明している。

○米の生産状況

(単位・百万トン)

	1977年	1978年	1979年	1980年 (見通し)
フィリピン	6.9	7.2	7.2	7.4
タイ	13.9	17.5	15.5	16.5
マレーシア	1.8	1.4	1.7	2.3
インドネシア	23.3	25.8	26.3	26.8

資料：FAO, Food Outlook 等。

一方鉱工業生産は、産油国のマレーシア、インドネシアが公共投資ならびに民間住宅投資の活発化や個人消費の堅調に支えられ、建設、繊維、家電等を中心に順調な伸びを示しており、また自動車販売台数(ノック・ダウン車中心)も好伸が伝えられている(マレーシアの自動車販売台数、1～5月前年比+40%)。シンガポールでも、輸出の好調持続等を背景に、生産は電気・電子機器、輸送機器(修理船、オイル・リグルを含む)、繊維製品等を中心に引続き順調な伸びを示している(工業

生産指数前年比、1～3月+14.2%)。もっとも、こうしたなかにあってフィリピンでは、インフレ高進やココナッツ価格急落による農家所得の落込みに伴う購買力低下の影響から個人消費が停滞、つれて繊維、化学、食品加工等を中心に生産も伸び悩んでおり(工業生産指数<中銀速報>前年比、1～6月+4.5%)特に繊維では最近一部で工場閉鎖、レイオフを余儀なくされる事例もみられる。また、タイでも、最近に至り、建設資材の価格高騰(鋼材、セメント)の影響から、一部プロジェクトの遅延や住宅建設の頭打ちが伝えられ、さらに7月のカンボジア、ラオス国境の閉鎖に伴い繊維をはじめとする国境交易が停止状態となっていることから、年初に比べ工業生産に若干スローダウンの兆しがみられている。

この間、消費者物価の動向をみると(第3表)、総じてみれば依然根強い騰勢が続いているなかで、このところ物価の上昇を上回る賃金の大幅改訂の動きが相次いでおり、これが物価に与える悪影響が懸念されている。すなわち、マレーシアで4年ぶりに公務員給与の引上げが実施された(7月、14～28%)ほか、シンガポールで2年続きの大幅賃上げ勧告が行われ(註)(7月、19%)、またタイでも10月から最低賃金の21%引上げが検討されるなどの動きがみられている。

こうした状況から、各国では経済開発を引続き

(第3表)

ASEAN 諸国の消費者物価動向

(単位・前年比%)

	1978年	1979年	1980年				1980年	
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
フィリピン	7.6	18.8	10.1	19.0	22.5	23.0	24.9	18.3
タイ	7.9	9.9	7.0	7.1	11.0	14.1	19.8	(4～5月) 23.2
マレーシア	4.9	3.6	3.6	3.7	3.2	4.0	6.4	(4～5月) 5.8
シンガポール	4.7	4.1	2.3	2.8	4.5	6.6	9.2	10.3
インドネシア	8.6	24.4	15.2	23.5	29.6	29.1	22.6	18.8

資料：IMF、IFS、各国中央銀行統計等。

推進する一方で、先行きの物価動向に引続き強い警戒観を抱いており、このため個別物価対策に注力する動きもここへきてやや目立っている。例えば、タイ、インドネシアで国内需給がひっ迫している物資の輸出を禁止(タイ、5月以降米、インドネシア、7月以降セメント)しているほか、生活必需品の退蔵・売り惜しみを防止するための生産・流通状況の監視措置(タイ、5月)あるいは電力料金引下げ(インドネシア、7月-17%)などの対策を講じており、さらにシンガポールでは外国人の不動産購入規制強化が検討されている。

(注) シンガポールにおける2年連続の大幅賃上げ勧告については、同国が昨年来打出している産業構造改革方針に沿ったもので、賃金の積極的引上げを通じて労働集約型産業の淘汰を進める一方、税制面の優遇やコンピューター開発研究所の設立(来年第1次予定)、技術訓練助成金の支給等を通じて技術集約・高付加価値型産業の育成(産業構造の高度化)を図ることをねらいとしており、すでに繊維等労働集約型企業の一部には、マレーシア、スリランカ等への工場移転の動きがみられはじめている一方、米国コンピューター会社のシンガポールへの進出打診も伝えられている。

共産圏諸国

◇ ソ 連

鉱工業生産は年央にかけ伸び悩み

年初順調な滑り出しをみせた鉱工業生産は、5、6月にかけてやや伸び悩んだ結果、1～6月

全体では前年同期比+4.2%と、不振に終った前年実績(1～6月前年同期比+3.5%)は上回ったものの、控え目に設定された今年の年間計画(前年比+4.5%)を下回る伸びにとどまっている。品目別にみると、石油代替エネルギーとして開発促進中の天然ガス(前年同期比+7%)のほか、カラーテレビ(同+23%)や電子計算機(同+16%)、オートメーション機械(同+11%)などの合理化、省力化機械は好調を持続し計画を上回っているものの、それ以外では石炭(前年同期比1～3月-0.3%→1～6月-1%)、石油(同+4%→+3%)、紙(同+3%→+0.6%)、セメント(同+11%→+5.5%)、食品(肉製品、同+5%→-2%)等総じて年央にかけての伸び悩みから不振が目立ってきている。このように、鉱工業生産がここへきて伸び悩みをみせている背景としては、①石炭、石油等原燃料の生産伸び悩みがネックとなり、工業各部門での生産活動が円滑を欠いていること、②昨年来の飼料不足により畜産生産が減少し、春先以降食品原材料の供給不足が目立ってきていること、のほか③昨年11月の党中央委員会総会における生産効率向上キャンペーンの効果も薄れてきていること、などの事情があるとみられている。

次に農業面をみると、秋蒔穀物(冬小麦が中心、穀物中の生産シェア3割)の収穫は順調に進んでいる一方、春蒔穀物(春小麦、大麦が中心、生産シェア7割)はウクライナ等西部穀倉地帯の一部

に集中豪雨による被害発生が報じられている。こうした状況からして、今年のソ連農業は高めに設定された生産目標(235百万トン)達成は困難としても不振であった前年(179百万トン、前年比-24%)をかなり上回るまずまずの生産が見込まれている(米国農務省の見通し、7月上旬、200~225百万トン)。

また畜産については、牛乳生産が年初来不振(1~6月前年同期比-5%)を続けているうえ、食肉生産も、飼料不足の顕現化(前年の穀物生産不振、米国の対ソ穀物禁輸措置によるもの)から年初に畜殺数が高まったため、一時的に増加(1~2月前年同期比+13%)したものの、その後はその反動もあって伸び悩み、結局1~6月では前年実績をわずかながら下回る(前年同期比-1%)に至っている。

貿易は対西側貿易を中心に拡大

本年1~3月の貿易動向をみると、前年同期(異常寒波による生産不振等から輸出入とも低調)をかなり上回る伸び(輸出前年比+30.1%<前年同期同+5.5%>、輸入同+26.7%<前年同期同+2.4%>)となった。この間、貿易収支赤字は0.8億ルーブルと前年同期の赤字(2.9億ルーブル)に比べ大幅に縮小した。これを地域別にみると同国貿易の5割以上のウェイトを占める対コメコン諸国貿易では、輸出が、主要品目である石油の域内諸国向け価格の上昇が抑制されている(過去5年間の西側市場価格の平均を基準にして価格を算定)ことなどから前年比+12%(前年同期同+9.7%)にとどまったのに対して、輸入がチェコスロバキア等からの機械、キューバからの粗糖などを中心に

前年比+16.8%(前年同期同+2.6%)とかなりの伸びを示したため、貿易収支黒字幅は2.8億ルーブルと前年同期(4.5億ルーブル)に比べ縮小した。

次に対西側先進諸国貿易(全体の約3割)をみると、輸入が西ドイツ、フランスからの機械機器等を中心に前年比+28.4%(前年同期同+7.0%)となった一方、輸出も石油等エネルギー輸出価格の上昇を主因に前年比+76.2%(前年同期同-1.2%)と急伸したため、貿易収支赤字は8.8億ルーブル(公定為替レート換算13.8億ドル)と前年同期(13.2億ルーブル<同20.0億ドル>)の赤字)と比べ大幅に縮小した。

ソ連の貿易動向

(単位:100万ルーブル、カッ
コ内 前年比増減(-)率・%)

		1979年	うち 1~3月	1980年 1~3月
対 コ メ コ ン 諸 国	輸 出	21,702 (9.8)	5,106 (9.7)	5,717 (12.0)
	輸 入	19,945 (3.4)	4,658 (2.6)	5,439 (16.8)
	収支じり	1,757	448	278
対 西 側 先 進 諸 国	輸 出	12,506 (43.8)	1,708 (- 1.2)	3,010 (76.2)
	輸 入	13,255 (20.7)	3,029 (7.0)	3,889 (28.4)
	収支じり	△ 749 <△ 1,142>	△ 1,321 <△ 2,001>	△ 879 <△ 1,373>
そ の 他 と も 計	輸 出	42,426 (19.0)	8,326 (5.5)	10,832 (30.1)
	輸 入	37,882 (9.6)	8,613 (2.4)	10,909 (26.7)
	収支じり	4,544	△ 287	△ 77

< > 内は単位・100万ドル(公定為替レート換算)。